

人材育成等に関する調査の結果について

人材育成基本方針の策定・改正①

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(1)人材育成基本方針の策定状況・今後の策定予定

区分	[団体数] (a)	人材育成基本方針 策定済団体数(b) [策定率(b/a*100)]	(C)	未策定団体数		昨年度策定率 (f)	昨年度から の増減 (b - f)
				策定予定あり 団体数(d)	策定予定なし 団体数(e)		
都道府県	[47]	47 [100.0%]	0	0	0	[100.0%]	0.0%
指定都市	[20]	20 [100.0%]	0	0	0	[100.0%]	0.0%
市区町村計	[1721]	1,653 [96.0%]	68	18	50	[95.7%]	0.3%
特別区	[23]	23 [100.0%]	0	0	0	[100.0%]	0.0%
市(5万人以上)	[469]	467 [99.6%]	2	1	1	[99.6%]	0.0%
市(5万人未満)	[303]	296 [97.7%]	7	2	5	[97.7%]	0.0%
町	[743]	708 [95.3%]	35	12	23	[94.8%]	0.5%
村	[183]	159 [86.9%]	24	3	21	[85.8%]	1.1%
全団体計	[1788]	1,720 [96.2%]	68	18	50	[95.9%]	0.3%

(2)人材育成基本方針の策定予定がない理由

※選択式、複数回答可

理由	都道府県		指定都市		特別区		市(5万以上)		市(5万未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
①策定に必要な知見が不足している	0	-	0	-	0	-	1	100.0%	3	60.0%	28	63.6%
②策定に着手したいが、マンパワーを割くことができない	0	-	0	-	0	-	1	100.0%	4	80.0%	39	88.6%
③策定の必要性を感じていない	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
④その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	2	4.5%
(参考)人材育成基本方針の策定予定がない団体数	0	-	0	-	0	-	1	-	5	-	44	-

- ほとんどの団体が人材育成基本方針を策定しているが、小規模自治体ほど策定率が低い。
(策定率は全体でR6年度比:0.3%上昇)
- 策定予定がない理由として、「策定に着手したいが、マンパワーを割くことができない」と回答した団体が8割以上となつており、「策定に必要な知見が不足している」と回答した団体が6割程度。

(3)人材育成基本方針の改正状況・今後の改正予定

区分	[人材育成基本方針策定済み団体数] (a)	改正している (b)	今後さらに改正予定		今後の改正予定なし		改正率 (c) [b/a*100]	昨年度改正率 (d)	昨年度からの増減 [c - d]
			改正予定	改正予定なし					
都道府県	[47]	45	17	28	2	1	1	95.7%	95.7%
指定都市	[20]	20	9	11	0	0	0	100.0%	95.0%
市区町村	[1653]	1022	432	590	631	264	367	61.8%	58.3%
特別区	[23]	20	10	10	3	2	1	87.0%	87.0%
市(5万人以上)	[467]	398	200	198	69	53	16	85.2%	80.6%
市(5万人未満)	[296]	191	92	99	105	66	39	64.5%	61.1%
町	[708]	357	115	242	351	123	228	50.4%	47.2%
村	[159]	56	15	41	103	20	83	35.2%	32.5%
計	[1720]	1,087	458	629	633	265	368	63.2%	59.8%
									3.4%

(4)人材育成基本方針を改正していない団体で、改正を予定していない理由

※選択式、複数回答可

理由	都道府県		指定都市		特別区		市(5万以上)		市(5万未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
①改正に必要な知見が不足している	0	0.0%	0	-	0	0.0%	9	56.3%	16	41.0%	173	55.6%
②改正に着手したいが、マンパワーを割くことができない	0	0.0%	0	-	0	0.0%	8	50.0%	32	82.1%	223	71.7%
③人材育成基本方針を策定したばかりである	0	0.0%	0	-	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	10	3.2%
④改正の必要性を感じていない	0	0.0%	0	-	1	100.0%	1	6.3%	4	10.3%	29	9.3%
⑤その他	1	100.0%	0	-	0	0.0%	3	18.8%	1	2.6%	20	6.4%
(参考)人材育成基本方針の改正予定がない団体数	1	-	0	-	1	-	16	-	39	-	311	-

- 人材育成基本方針策定済み団体のうち、未改正の団体が約4割となっており、小規模自治体ほど改正率が低い。
(改正率は、全体でR6年度比:3.4%上昇)
- 人材育成基本方針を改正していない団体で、改正を予定していない理由として、「改正に着手したいが、マンパワーを割くことができない」や「改正に必要な知見が不足している」を挙げる団体が多くなっている。

研修の実施状況①

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(1)現状、求められる職員像(またはそれに相当するもの)に向けて、十分な研修を実施できていると考えるか

十分な研修を実施できている と感じるか	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
はい	36	76.6%	18	90.0%	18	78.3%	307	65.5%	112	37.0%	289	31.2%
いいえ	11	23.4%	2	10.0%	5	21.7%	162	34.5%	191	63.0%	637	68.8%

➤ 小規模自治体ほど研修が十分に実施できていないと回答する割合が高い。

(2)研修担当部署の体制

研修担当部署の体制	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
研修担当課(課独立)	13	27.7%	11	55.0%	4	17.4%	16	3.4%	4	1.3%	1	0.1%
人事担当課内(係独立)	33	70.2%	9	45.0%	17	73.9%	218	46.5%	35	11.6%	103	11.1%
人事担当課内(係兼務)	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	174	37.1%	105	34.7%	129	13.9%
総務担当課内(人事・給与兼務)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	4.5%	44	14.5%	143	15.4%
総務担当課内(人事・給与その他業務も兼務)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	5.5%	109	36.0%	511	55.2%
その他	1	2.1%	0	0.0%	1	4.3%	14	3.0%	6	2.0%	39	4.2%

➤ 都道府県・指定都市は、ほとんどの団体で、独立した研修担当課、または、担当係を設置

➤ 一方、小規模自治体では、独立した課・係を設置している団体は少数であり、8割以上の団体で人事担当課又は総務担当課内で別業務と兼務

研修の実施状況②

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(3)職場外研修を必要とする理由

※選択式、複数回答可

職場外研修を必要とする理由	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
多人数に対して同時に同一の教育を行なうことができるため	36	76.6%	15	75.0%	17	73.9%	298	63.5%	170	56.1%	387	41.8%
通常業務では習得できない知識・情報の取得をさせるため	46	97.9%	20	100.0%	23	100.0%	457	97.4%	290	95.7%	860	92.9%
新たな人的交流を促すため	43	91.5%	20	100.0%	19	82.6%	347	74.0%	208	68.6%	539	58.2%
採用職員の定着率を向上させるため	23	48.9%	10	50.0%	12	52.2%	118	25.2%	38	12.5%	97	10.5%
その他	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	1.7%	4	1.3%	10	1.1%
特に必要と感じていない	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%	3	1.0%	19	2.1%

- 全団体で、「通常業務では取得できない知識・情報の取得をさせるため」と回答した団体の割合が最も高い。
- 小規模自治体では、「採用職員の定着率を向上させるため」と回答した団体の割合が、低くなっている。

研修の実施状況③

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(4)各研修の取組状況

※選択式、複数回答可

区分	へ全 の国 派規 模研 修研 の修 実機 施関	遣大 研学 修・ の大 実学 院へ の派	遣民 の間 実企 施へ の職 員派	職國 員や 派他 遣の の自 治施 体へ の	る研都 研修道 修機府 へ関県 ので単 参実位 加施の さ広 れ域	ム民 間の 用研 修プロ グラ	施オ ンライ ン研修 の実	シ実 オス施 ンテヘデ ムeマ のラン 導！ド 入ニ研 ン修 グの	のN 合P 同O 研、 修民 間企 業と	修キ のヤ 実リ ア形 成支 援研	実を メ管 理的 ト能 等の たマ 研向 ネ修 上ジ
都道府県の回答数	44団体	32団体	43団体	47団体	12団体	20団体	40団体	45団体	20団体	41団体	45団体
全47団体における割合	93.6%	68.1%	91.5%	100.0%	25.5%	42.6%	85.1%	95.7%	42.6%	87.2%	95.7%
指定都市の回答数	18団体	13団体	18団体	20団体	9団体	9団体	19団体	19団体	5団体	20団体	20団体
全20団体における割合	90.0%	65.0%	90.0%	100.0%	45.0%	45.0%	95.0%	95.0%	25.0%	100.0%	100.0%
5万以上の市区の回答数	408団体	84団体	137団体	467団体	272団体	238団体	376団体	341団体	50団体	257団体	408団体
全492団体における割合	82.9%	17.1%	27.8%	94.9%	55.3%	48.4%	76.4%	69.3%	10.2%	52.2%	82.9%
上記計	470団体	129団体	198団体	534団体	293団体	267団体	435団体	405団体	75団体	318団体	473団体
全559団体における割合(a)	84.1%	23.1%	35.4%	95.5%	52.4%	47.8%	77.8%	72.5%	13.4%	56.9%	84.6%
5万未満の市、町村の回答数	542団体	49団体	86団体	801団体	393団体	401団体	731団体	542団体	57団体	140団体	483団体
全1,229団体における割合(b)	44.1%	4.0%	7.0%	65.2%	32.0%	32.6%	59.5%	44.1%	4.6%	11.4%	39.3%
小規模自治体とそれ以外の団体との 取組状況の比較(b-a)	▲40.0%	▲19.1%	▲28.4%	▲30.4%	▲20.4%	▲15.1%	▲18.3%	▲28.3%	▲8.8%	▲45.5%	▲45.3%

▶ 全ての項目において、小規模自治体ほど実施できている割合が低い傾向。

▶ 特に小規模自治体が取り組めていない項目

- ・全国規模の研修機関への派遣研修 44.1% (都道府県・指定都市・5万人以上の市区 : 84.1% (▲40.0%))
- ・国や他の自治体への職員派遣 65.2% (// : 95.5% (▲30.4%))
- ・オンライン研修 44.1% (// : 72.5% (▲28.3%))

研修の実施状況④

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(5)各研修の自団体での実施状況

※選択式、複数回答可

研修種別(単独実施)		都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
		団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
階層別研修	新規採用者	42	89.4%	20	100.0%	23	100.0%	437	93.2%	254	83.8%	500	54.0%
	係長・課長補佐	41	87.2%	19	95.0%	23	100.0%	315	67.2%	62	20.5%	78	8.4%
	課長級	43	91.5%	19	95.0%	22	95.7%	293	62.5%	70	23.1%	85	9.2%
(業務特別に別研修するもの)	基本的な法令知識	32	68.1%	19	95.0%	15	65.2%	265	56.5%	92	30.4%	146	15.8%
	DX・情報政策	34	72.3%	18	90.0%	18	78.3%	250	53.3%	100	33.0%	162	17.5%
	危機管理	31	66.0%	15	75.0%	13	56.5%	161	34.3%	64	21.1%	69	7.5%
(個人別のする研能る修力も向上)	政策能力向上	31	66.0%	15	75.0%	15	65.2%	175	37.3%	35	11.6%	36	3.9%
	キャリア形成	38	80.9%	20	100.0%	21	91.3%	211	45.0%	23	7.6%	27	2.9%

- 小規模自治体では、全ての研修において単独で実施している割合が低い。
- 小規模自治体では、特に、キャリア形成研修を単独で実施している割合が、他の研修と比較して最も低い。

研修の実施状況⑤

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(6)各研修の広域での実施状況

※選択式、複数回答可

研修種別(広域実施)		都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
		団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
階層別研修	新規採用者	7	14.9%	2	10.0%	18	78.3%	266	56.7%	238	78.5%	822	88.8%
	係長・課長補佐	9	19.1%	1	5.0%	13	56.5%	293	62.5%	262	86.5%	812	87.7%
	課長級	6	12.8%	1	5.0%	16	69.6%	287	61.2%	255	84.2%	777	83.9%
(業務に別研修するもの)	基本的な法令知識	13	27.7%	2	10.0%	15	65.2%	240	51.2%	219	72.3%	711	76.8%
	DX・情報政策	9	19.1%	1	5.0%	13	56.5%	170	36.2%	141	46.5%	462	49.9%
	危機管理	7	14.9%	1	5.0%	5	21.7%	139	29.6%	129	42.6%	421	45.5%
(個人別の研修能力向上)	政策能力向上	16	34.0%	3	15.0%	15	65.2%	236	50.3%	199	65.7%	565	61.0%
	キャリア形成	8	17.0%	0	0.0%	9	39.1%	151	32.2%	150	49.5%	384	41.5%

- 小規模自治体では、**全ての研修において広域で実施している割合が高い。**
- 小規模自治体では、特に、**階層別研修の全ての区分において、広域で実施している割合が8割程度**となっている。

研修の実施状況⑥

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(参考)人材育成に関する予算の状況(令和7年度当初予算)

	都道府県			指定都市			特別区		
	人材育成に関する 予算額	職員数	1人あたりの 予算額	人材育成に関する 予算額	職員数	1人あたりの 予算額	人材育成に関する 予算額	職員数	1人あたりの 予算額
令和7年度	110,369千円	5,068人	21.8千円	51,839千円	6,404人	8.1千円	36,176千円	2,439人	14.8千円

	市(5万人以上)			市(5万人未満)			町村		
	人材育成に関する 予算額	職員数	1人あたりの 予算額	人材育成に関する 予算額	職員数	1人あたりの 予算額	人材育成に関する 予算額	職員数	1人あたりの 予算額
令和7年度	9,952千円	728人	13.7千円	4,057千円	258人	15.7千円	1,886千円	101人	18.7千円

※1 「人材育成に関する予算」は、首長部局職員を対象とした研修の実施、研修所の運営、自主研究・資格取得活動支援、e-ラーニング導入・運営等、首長部局職員の外部研修受講費・旅費等の総額(ただし、人件費は除く)を団体規模ごとに平均した額

※2 職員数は、令和6年地方公共団体定員管理調査における一般行政の職員数を適用し、団体規模ごとに平均した人数

新たな政策課題に関する地方公務員の人材育成に係る地方財政措置の検討について

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

※選択式、複数回答可

(1)地方財政措置の検討について

地方財政措置の検討	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
自団体の研修について検討している (対象:市区町村)	—	—	4	20.0%	3	13.0%	76	16.2%	58	19.1%	159	17.2%
広域的な研修について検討している (対象:都道府県、市区町村)	5	10.6%	0	0.0%	0	0.0%	13	2.8%	16	5.3%	70	7.6%
どちらも検討していない	42	89.4%	16	80.0%	20	87.0%	384	81.9%	231	76.2%	702	75.8%

(2)地方財政措置の対象となる、「新たな政策課題」に係る研修を実施していない団体における課題について

※選択式、複数回答可

「新たな政策課題」に係る 研修実施への課題	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
育成方針を立てることが困難	5	35.7%	2	28.6%	4	33.3%	123	46.8%	109	52.2%	407	52.0%
育成予算の確保が困難	6	42.9%	0	0.0%	1	8.3%	104	39.5%	77	36.8%	171	21.9%
研修等を受講する職員・時間を確保する ことが困難	3	21.4%	0	0.0%	4	33.3%	112	42.6%	107	51.2%	493	63.0%
外部の研修業者や講師を選定する ことが困難	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	52	19.8%	43	20.6%	204	26.1%
その他	5	35.7%	5	71.4%	5	41.7%	44	16.7%	29	13.9%	52	6.6%

※地方財政措置の対象となる、「新たな政策課題」に係る研修を実施していない団体数

都道府県:14団体、指定都市:7団体、特別区:12団体、市(5万人以上):263団体、市(5万人未満):209団体、町村:782団体

- 自団体の研修・広域的な研修の「どちらも検討していない」と回答した団体が約8割ほどになっている。
- 実施していない団体の課題としては、「人材育成基本方針の中に具体的な目標値を立てることが困難」、「研修等を受講する職員・時間を確保することが困難」の割合が高い傾向。

研修ニーズの把握、受講促進の取組、研修の見直し状況①

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(1)研修ニーズの把握方法

※選択式、主なものを3つまで選択

ニーズの把握方法	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
首長からの指示・意見により把握	14	29.8%	8	40.0%	9	39.1%	151	32.2%	83	27.4%	296	32.0%
所属長からの要請により把握	16	34.0%	10	50.0%	10	43.5%	207	44.1%	119	39.3%	317	34.2%
職員からの要望により把握	40	85.1%	15	75.0%	19	82.6%	354	75.5%	216	71.3%	548	59.2%
人事課・人事委員会からの要請により把握	30	63.8%	10	50.0%	9	39.1%	207	44.1%	123	40.6%	345	37.3%
その他	5	10.6%	3	15.0%	3	13.0%	43	9.2%	20	6.6%	23	2.5%
ニーズ把握していない	1	2.1%	0	0.0%	2	8.7%	26	5.5%	32	10.6%	202	21.8%

- 団体規模に関わらず「職員からの要望により把握」の割合が最も高い。次いで、「人事課・人事委員会からの要請により把握」、「首長からの指示・意見により把握」、「所属長からの要請により把握」の割合が高い。
- 小規模自治体では、他の団体区分と比べ、「職員からの要望により把握」の項目の実施率が低い傾向。また、小規模自治体ほど、「特にニーズの把握はしていない」の割合が高い。

(2)研修の受講促進の取組

※選択式、複数回答可

受講促進の取組	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
本人または管理職の人事評価項目に設定	6	12.8%	1	5.0%	0	0.0%	17	3.6%	16	5.3%	45	4.9%
受講対象者の所属長へ通知	46	97.9%	19	95.0%	22	95.7%	426	90.8%	248	81.8%	605	65.3%
過去の担当者の履歴等に基づき個別案内	11	23.4%	2	10.0%	7	30.4%	135	28.8%	102	33.7%	409	44.2%
特になし	0	0.0%	1	5.0%	1	4.3%	29	6.2%	30	9.9%	170	18.4%

- 団体規模に関わらず、「受講対象者の所属長へ通知」を実施している割合が最も高くなっているが、小規模自治体ほど実施率が低い傾向にある。
- また、小規模自治体ほど、受講促進の取組について、「特になし」という団体の割合が高くなっている。

研修ニーズの把握、受講促進の取組、研修の見直し状況②

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(3)研修について、受講者から評価の聴取・見直しへの活用

※選択式、複数回答可

評価の聴取・見直しへの活用	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
内容の改善	47	100.0%	20	100.0%	23	100.0%	445	94.9%	268	88.4%	616	66.5%
手法の改善	44	93.6%	19	95.0%	22	95.7%	323	68.9%	171	56.4%	352	38.0%
講師選定における改善	42	89.4%	16	80.0%	19	82.6%	313	66.7%	130	42.9%	253	27.3%
予算配分・執行の改善	16	34.0%	6	30.0%	9	39.1%	84	17.9%	44	14.5%	124	13.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.9%	4	1.3%	29	3.1%
特に聴取・活用していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.3%	8	2.6%	128	13.8%

➤ 小規模自治体では、全ての項目で実施している割合が低く、また、「特に聴取・活用していない」の割合が高くなっている。

(4)研修実施後の成果の活用・フォローアップ

※選択式、複数回答可

成果の活用・フォローアップ	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
受講履歴に基づいた人事配置の実施	6	12.8%	2	10.0%	0	0.0%	44	9.4%	56	18.5%	74	8.0%
受講内容を職務に活かせているかの フォローアップ調査	18	38.3%	8	40.0%	5	21.7%	62	13.2%	17	5.6%	46	5.0%
研修受講者による庁内での 成果発表会の実施	13	27.7%	6	30.0%	6	26.1%	101	21.5%	42	13.9%	84	9.1%
その他	7	14.9%	5	25.0%	4	17.4%	59	12.6%	20	6.6%	43	4.6%
特になし	11	23.4%	6	30.0%	12	52.2%	245	52.2%	189	62.4%	704	76.0%

➤ 小規模自治体では、多くの項目で実施している割合が低く、また、研修実施後のフォローアップの取組等について、「特になし」の割合が高くなっている。

研修実施における課題①

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(1)研修実施における課題 (上段は研修が十分に「実施できている」、下段は「実施できていない」と回答のあった団体)

※選択式、複数回答可

課題と感じたこと	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
研修対象者の所属における研修期間中のフォローワーク体制の確保	14	38.9%	6	33.3%	8	44.4%	151	49.2%	52	46.4%	102	35.3%
	9	81.8%	1	50.0%	2	40.0%	87	53.7%	82	42.9%	270	42.4%
研修担当側(研修担当所属)の人員不足	9	25.0%	6	33.3%	9	50.0%	89	29.0%	41	36.6%	86	29.8%
	7	63.6%	1	50.0%	2	40.0%	78	48.1%	107	56.0%	330	51.8%
実施すべき研修内容の検討が困難	12	33.3%	9	50.0%	8	44.4%	130	42.3%	42	37.5%	95	32.9%
	7	63.6%	0	0.0%	3	60.0%	91	56.2%	98	51.3%	253	39.7%
研修内容に沿った講師の選定が困難	16	44.4%	5	27.8%	7	38.9%	94	30.6%	28	25.0%	50	17.3%
	7	63.6%	0	0.0%	3	60.0%	51	31.5%	53	27.7%	151	23.7%
職員研修にかかる予算確保が困難	13	36.1%	6	33.3%	2	11.1%	122	39.7%	30	26.8%	58	20.1%
	10	90.9%	1	50.0%	1	20.0%	88	54.3%	85	44.5%	145	22.8%
他自治体、外部機関、民間が実施している研修情報の収集が困難	7	19.4%	6	33.3%	2	11.1%	36	11.7%	7	6.3%	31	10.7%
	4	36.4%	0	0.0%	3	60.0%	26	16.0%	23	12.0%	58	9.1%
その他	11	30.6%	4	22.2%	0	0.0%	40	13.0%	8	7.1%	18	6.2%
	2	18.2%	0	0.0%	4	80.0%	24	14.8%	25	13.1%	49	7.7%
特になし	4	11.1%	4	22.2%	3	16.7%	43	14.0%	18	16.1%	84	29.1%
	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	1.2%	9	4.7%	89	14.0%

※割合…それぞれの団体区分における研修が十分に「実施できている」・「実施できていない」別に占める課題の割合

- 小規模自治体では、「研修対象者の所属における研修期間中のフォローワーク体制の確保」「研修担当側(研修担当所属)の人員不足」「研修内容の検討が困難」といった人員や企画・立案に起因する課題の割合が高く、次いで「職員研修にかかる予算確保が困難」の割合が高い。
- 小規模自治体において、研修を十分に実施できていると回答した団体と比べ、研修を十分に実施できていないと回答した団体の方が、多くの項目で課題と感じている割合が高い。

研修実施における課題②

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(2)(1)のうち、最も課題と感じている点

(上段は研修が十分に「実施できている」、下段は「実施できていない」と回答のあった団体)

最も課題であると感じたこと	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
研修対象者の所属における研修期間中のフォローワーク体制の確保	4	12.5%	2	14.3%	6	40.0%	75	28.4%	33	35.1%	60	29.3%
	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	44	27.5%	38	20.9%	142	25.9%
研修担当側(研修担当所属)の人員不足	2	6.3%	0	0.0%	6	40.0%	18	6.8%	17	18.1%	44	21.5%
	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	24	15.0%	47	25.8%	196	35.8%
実施すべき研修内容の検討が困難	5	15.6%	3	21.4%	3	20.0%	54	20.5%	17	18.1%	38	18.5%
	3	27.3%	0	0.0%	1	20.0%	32	20.0%	35	19.2%	78	14.2%
研修内容に沿った講師の選定が困難	4	12.5%	1	7.1%	0	0.0%	20	7.6%	10	10.6%	9	4.4%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%	6	3.3%	27	4.9%
職員研修にかかる予算確保が困難	8	25.0%	4	28.6%	0	0.0%	67	25.4%	10	10.6%	30	14.6%
	2	18.2%	1	100.0%	0	0.0%	42	26.3%	34	18.7%	63	11.5%
他自治体、外部機関、民間が実施している研修情報の収集が困難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	2.3%	0	0.0%	6	2.9%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.6%	6	1.1%
その他	9	28.1%	4	28.6%	0	0.0%	24	9.1%	7	7.4%	18	8.8%
	2	18.2%	0	0.0%	4	80.0%	16	10.0%	19	10.4%	36	6.6%

※割合…それぞれの団体区分における研修が十分に「実施できている」・「実施できていない」別に占める課題の割合 ((1)で「特になし」の団体を除く)

- **最も課題と感じている点**について、**研修を十分に実施できていないと回答した小規模自治体**では、研修を十分に実施できていると回答した小規模自治体に比べて、「**研修担当側(研修担当所属)の人員不足**」の割合が高くなっている。
- 一方、**研修を十分に実施できていると回答した小規模自治体**でも、「**研修対象者の所属における研修期間中のフォローワーク体制の確保**」に課題を感じている団体の割合が高くなっている。

広域的な研修①

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(1)広域研修の開催・参加状況

区分	【団体数(a)】	開催している(b)		参加している(c)		【主催団体】 都道府県	【主催団体】 市区町村	【主催団体】 一部事務組合、 広域連合	【主催団体】 その他
		【開催率(b/a*100)】	【参加率(c/a*100)】	【主催団体】 都道府県	【主催団体】 市区町村				
都道府県	[47]	36	[76.6%]	35	[74.5%]	9	5	12	16
指定都市	[20]	12	[60.0%]	18	[90.0%]	8	4	8	3
市区町村計	[1721]	253	[14.7%]	1,621	[94.2%]	831	685	583	522
特別区	[23]	4	[17.4%]	22	[95.7%]	5	8	13	8
市(5万人以上)	[469]	155	[33.0%]	442	[94.2%]	238	198	148	159
市(5万人未満)	[303]	42	[13.9%]	285	[94.1%]	163	102	100	95
町	[743]	44	[5.9%]	708	[95.3%]	336	315	234	232
村	[183]	8	[4.4%]	164	[89.6%]	89	62	88	28
全団体計	[1788]	301	[16.8%]	1,674	[93.6%]	848	694	603	541

(2)「開催していない」と回答した団体について、課題となる事項

※選択式、複数回答可

広域的な研修開催にあたる課題	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
担当所属の人員不足	1	9.1%	2	25.0%	7	36.8%	175	55.7%	160	61.3%	622	71.2%
予算が確保できない	1	9.1%	3	37.5%	5	26.3%	120	38.2%	89	34.1%	218	24.9%
設備が整っていない	0	0.0%	1	12.5%	3	15.8%	47	15.0%	21	8.0%	107	12.2%
ニーズ把握ができない	8	72.7%	5	62.5%	9	47.4%	177	56.4%	143	54.8%	402	46.0%
他自治体との連携の仕方がわからない	2	18.2%	0	0.0%	3	15.8%	41	13.1%	41	15.7%	115	13.2%
その他	2	18.2%	2	25.0%	7	36.8%	42	13.4%	33	12.6%	58	6.6%

- 都道府県において、広域的な研修を開催していると回答した団体は8割。
- 市区町村において、広域的な研修に参加していると回答した団体が9割程度。
- 広域的な研修を開催するにあたり課題となる事項については、都道府県・指定都市は「ニーズが把握できていない」が最も多いが、小規模自治体(市町村間での共同実施を想定)は「担当所属の人員不足」が最も大きな要因となっている。

広域的な研修②

人材育成等に関する
調査結果(R7.4.1時点)

(3)広域的な研修の必要性とその理由

広域的に研修を実施する必要性があると思うか	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
はい	41	87.2%	18	90.0%	23	100.0%	446	95.1%	293	96.7%	907	97.9%
いいえ	6	12.8%	2	10.0%	0	0.0%	23	4.9%	10	3.3%	19	2.1%

※選択式、複数回答可

広域的な研修を必要とする理由	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
他自治体との連携	33	80.5%	16	88.9%	15	65.2%	328	73.5%	201	68.6%	632	69.7%
人的交流	24	58.5%	14	77.8%	17	73.9%	337	75.6%	213	72.7%	614	67.7%
予算抑制	24	58.5%	7	38.9%	16	69.6%	284	63.7%	202	68.9%	525	57.9%
事務的負担の軽減	21	51.2%	7	38.9%	14	60.9%	228	51.1%	187	63.8%	543	59.9%
高度な知識・内容	13	31.7%	9	50.0%	19	82.6%	226	50.7%	163	55.6%	534	58.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.1%	3	1.0%	9	1.0%

(4)特にどのような研修を広域的に実施するべきか

※選択式、複数回答可

特にどのような研修で実施すべきか	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
階層別研修(新規採用研修・主任者等研修など)	12	29.3%	1	5.6%	9	39.1%	269	60.1%	225	76.5%	684	75.4%
職種別研修(土木職向け、福祉職向け研修など)	18	43.9%	9	50.0%	22	95.7%	277	62.1%	199	67.9%	576	63.5%
特別研修(政策能力向上研修、統計データ研修など)	39	95.1%	14	77.8%	19	82.6%	318	71.3%	210	71.7%	541	59.6%
その他	1	2.4%	1	5.6%	2	8.7%	13	2.9%	7	2.4%	11	1.2%

- 団体規模を問わず、広域的な研修を必要と回答している割合が高いが、**都道府県・指定都市と比べて、小規模自治体の方が、広域研修が必要と回答している割合が高い傾向**にある。
- 必要とする理由は、団体規模を問わず「他自治体との連携」「人的交流」「予算抑制」「事務的負担の軽減」の割合が高く、**特に「事務的負担の軽減」は小規模自治体ほど割合が高い傾向**にある。
- 都道府県・指定都市・特別区は広域的に実施するべき研修として「特別研修」の割合が高い一方、**市町村は階層別研修、職種別研修、特別研修問わず実施するべきと回答しており、特に、小規模自治体では、階層別研修の割合が最も高い。** 16

(5)広域的な研修に参加している理由

※選択式、複数回答可

広域的な研修に参加している理由	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
支出を抑えられる	10	28.6%	7	38.9%	14	63.6%	270	61.1%	212	74.4%	518	59.4%
事務的負担の軽減	17	48.6%	8	44.4%	15	68.2%	295	66.7%	219	76.8%	641	73.5%
人事的な交流	25	71.4%	14	77.8%	19	86.4%	375	84.8%	240	84.2%	675	77.4%
高度で幅広い知識の獲得	15	42.9%	11	61.1%	18	81.8%	269	60.9%	183	64.2%	564	64.7%
他自治体との連携	16	45.7%	10	55.6%	12	54.5%	238	53.8%	151	53.0%	407	46.7%
その他	1	2.9%	1	5.6%	1	4.5%	7	1.6%	2	0.7%	5	0.6%

(6)広域的な研修に参加していない理由

※選択式、複数回答可

広域的な研修に参加しない理由	都道府県		指定都市		特別区		市(5万人以上)		市(5万人未満)		町村	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
職員の時間確保できない	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	7	25.9%	2	11.1%	28	51.9%
広域的な研修が実施されていない	7	58.3%	1	50.0%	0	0.0%	14	51.9%	7	38.9%	28	51.9%
予算が確保できない	2	16.7%	1	50.0%	1	100.0%	6	22.2%	2	11.1%	5	9.3%
広域的な研修についての情報を得ることができない	4	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	22.2%	7	38.9%	22	40.7%
その他	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	6	33.3%	3	5.6%

- 広域的な研修に参加する理由について、団体規模を問わず「人事的な交流」と回答した割合が高いが、小規模自治体では「支出を抑えられる」、「事務的負担の軽減」の割合が高くなっている。
- 広域的な研修に参加しない理由について、小規模自治体では「広域的な研修が実施されていない」、「情報を得ることができない」の割合が高くなっている。